



Title	地方自治体と連携した租税・財政に関するPBL事例について
Author(s)	笹川, 篤史
Citation	経営と経済, 95(1-2), pp.225-237; 2015
Issue Date	2015-09-25
URL	http://hdl.handle.net/10069/35922
Right	

This document is downloaded at: 2019-04-20T02:33:56Z

《資料》

地方自治体と連携した租税・財政に関する PBL 事例について

笹 川 篤 史

Abstract

There is no report with an example of project based learning (PBL) on tax and public finance in connection with a local government. This report includes a case study on Nagasaki City conducted over 2014 and 2015.

Keywords: PBL, tax, public finance

1. はじめに

Project Based Learning (以下、「PBL」という。)が盛んになっているが、租税・財政に関して学部レベルに関する事例をみることがない¹。例えば、国立情報学研究所 CiNii (NII論文情報ナビゲータ)を用いた抽出を行ったところ、「PBL 財政」では2件(2015年7月1日現在、以下同じ)抽出されたものの具体的な事例や財政の学習に関するものではなかった²。また、「PBL 地方自治体」では0件であった。このため、本稿は、3年生のゼミナール活動(以下、「専門ゼミ」という。)において行った地方自治体と連携

1 背景として考えられることについては、笹川(2013)参照。

2 事例報告でないもの(笹川2013)及び脳神経外科の事例(福岡ほか2011)。

した財政に関する PBL 事例について報告する。

2. 2014年6月の事例

(1) テーマ設定等

長崎大学経済学部では山口准教授が地方自治体と連携した研究及びゼミナール活動を行っていたため、山口准教授に長崎市役所の相談窓口の紹介を依頼した。

長崎市役所関係部署との事前相談を行った際に、関係部署の課題として提案があったものが、特別徴収の利用拡大、固定資産税評価の民間委託であった。これらのテーマは学生が発表するテーマとしては専門的過ぎるため、学生の発表が可能であり、かつ、地方自治体の担当者との意見交換が有意義なものとなるテーマの設定を検討した。

検討に際して、経営学の分野において PBL が進んでいることもあり、マーケティング的要素として広報活動が考えられ、また PR を行うということについては法令の制限がなく、前提となる知識が比較的少なくて済むため、ふるさと納税³の PR を軸に大学生の発想を活かせるものとして「ふるさと納税の大学生への PR に関する提案」をテーマとすることとした。

所属ゼミ生が12名⁴であったため、4名を3つのパートに分け、同一のテーマで発表を行うこととした。

3 ふるさと納税は実質2,000円程度の負担で謝礼を受け取ることが可能となっている。寄附を受ける自治体にとっては謝礼が寄附額以下ならば歳入にとってはプラスとなるが、寄附した者のふるさと納税による住民税の減額分及び謝礼に要する費用を考慮すれば、全国の自治体の合計した財政収支の改善には寄与していない可能性があると思われる。金森(2014)にあるような高額な寄附が可能な高額所得者が都市部に集中しており、規模の大きな自治体ではふるさと納税による住民税の減額が与える影響が少ないため、総務省からの自粛に関する通知(2015年4月1日)が行われている(読売新聞2015年4月9日朝刊第3面参照)ものの制度見直しの議論に至っていないものと思われる。

4 専門ゼミにおいて担当する学生は年度によって異なる場合がある。

(2) スケジュール

1月31日、「長崎市の財政とふるさと納税の仕組みについて」をテーマとして長崎市役所に打診した。

4月以降のゼミの時間において参考情報の共有、中間発表、リハーサルを行った。租税や財政に関する基礎知識が不足しているため、長崎市役所との意見交換用のグループ分けとは異なる部グループにより、情報共有のため、税制や財政に関する発表を平行して行った。

4月17日 所得税と個人住民税をテーマに発表。

4月24日 「長崎市の財政とふるさと納税の仕組みについて」をテーマに発表。

5月8日 「財政と社会保障の現状と課題」をテーマに発表。

5月15日 発表の中間報告。

5月22日 法人税・事業税をテーマに発表。ディベートについての準備作業。

5月29日 発表の準備作業。

6月5日 ふるさと納税の特典をテーマにディベート。

6月19日 発表のリハーサル。

6月26日 アマランス(長崎市男女共同参画推進センター)において発表。

7月3日 ワールドカフェ方式による振り返りの会。

(3) 報道等

長崎市役所が市政記者に情報提供を行ったことにより、長崎新聞及びNIB長崎国際テレビから取材があった。長崎新聞社は7月3日10面に掲載された。NIB長崎国際テレビは6月27日18:55から放送された。

また、長崎市市民協働推進室が発行する『That's市民力 H26.7月号』に、掲載が行われた。

3. 2015年6月の事例

(1) テーマ設定等

長崎市役所にとり一定のメリットがないと継続することは難しいと考えられたため、前年度とは異なるテーマを検討した。学生が長期的ビジョンを考えることに挑戦するという観点、長崎市における喫緊の課題、多くの地方自治体にとり課題となる人口減少問題という観点から、以下の3つのテーマを設定した。

Aパート 長崎市における10年後の財政を踏まえた課題と対応策

Bパート 世界遺産候補⁵のための法定外税導入とふるさと納税活用

Cパート 人口減少社会における財源配分のあり方について

(2) スケジュール

4月13日に長崎市役所とのテーマ及び日程等の相談を行ったところ、開催日が6月11日となり、前年に比べ2週間程度開催日が早まったことから、税制や財政に関する情報共有のための発表を行わずに、意見交換用資料の作成に注力するようにした。

4月9日 テーマの説明、パート分等。

4月16日 市役所との意見交換に関して調べることについてのパート内相談。

4月23 インタビューの質問項目、スライドの構成等についての相談。

4月30日 第1回のリハーサル。インタビューの班毎にわかれて、質問事項の調整。

5月14日 インタビュー結果の発表。意見交換会のリハーサル。

5 当初は「教会群保存のための法定外税導入とふるさと納税活用について」を予定していたが、「明治日本の産業革命遺産 製鉄・鉄鋼、造船、石炭産業」についての世界遺産登録の勧告が行われたことから、テーマをより幅広いものへと変更した。

- 5月21日 他のゼミ及び初年次ゼミと合同で、発表のリハーサル。
- 5月28日 インタビューの調整及びリハーサル。
- 6月4日 リハーサル。
- 6月11日 長崎大学経済学部において発表。
- 6月18日 振り返りの会。お礼状の分担の確認。

(3) 報道等

長崎市役所が市政記者に情報提供を行ったことにより、長崎新聞から取材があり、6月13日10面に掲載された。

(4) スライド追加の指導

学校法人河合塾及び株式会社リアセックが開発したPROG (Progress Report On Generic Skills) テスト(以下、「PROGテスト」という。)を長崎大学においては1年次及び3年次に全員が受験するため、これに関する能力向上を目的にスライド追加の指導を行った。

SWOT分析のスライド。

Aパート：長崎市の財政のSWOT分析

Bパート：観光地としての長崎市のSWOT分析

Cパート：人口減少社会における地方都市のSWOT分析、又は、長崎市
と他の都市の財政を比較したSWOT分析

課題の原因・背景・因果関係又は提言の優先順位、効果を示すものとして、フローチャート、ロジックツリー、マトリックスのいずれかのスライド。提言を実現するために必要な手続き、想定されるリスク・障害などの実現可能性の検討スライド。

また、学生から斬新な提案ができないかと考えから以下の指導を行ったが、Bパート及びCパートではスライドに織り込むには至らなかった。

Aパート：ソーシャルビジネスを使って扶助費を削減する仕組み

Bパート：観光客の満足度を高めつつ保全費用を負担してもらう方法や税制⁶

Cパート：高齢者が増えれば税収も増える税制⁷

(5) インタビュー

政策実現の難しさを知るために関係者へのインタビューを行うように学生を指導した。インタビュー先は学生が中心となり考えたので、当初想定していたインタビュー先と異なる結果となった。また、大学の外部にインタビューに行く前段階として、同じ経済学部においてテーマとの関連性が考えられる教員への質問を先行して行うこととした。

(6) まち・ひと・しごと創生 長崎市版総合戦略策定に向けたアンケート

学生からの発表及び質疑応答の後、長崎市役所側からの提案により、長崎市版「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に関する説明があり、それについての学生に対するアンケートを行った。

4. 初年次ゼミにおける活動

初年次ゼミ（以下、「教養ゼミナール」という。）においても、専門ゼミと同様に意見交換会において発表できないかと検討したが、日程及び時間割の都合上、意見交換会の最後まで教養ゼミナールの学生が参加することが難しかったため、教養ゼミナールの学生は意見交換会の途中までの見学を行った。

学生が発表を行う機会として学内の合同ゼミ発表会⁸があり、教養ゼミナー

6 ふるさと納税の利用や協力金を念頭に置いていた。

7 所得や資産のある高齢者に対する課税強化を念頭に置いていた。

8 長崎大学経済学部で行われている合同ゼミ発表会については笹川・大倉（2014）参照。

ルの学生はそこでの発表を行った。

5 . おわりに

ゼミ活動により学生が得たものは多岐に渡ると思われるが、PROG テストの結果によりその一端をみると、2014年度の専門ゼミ生についてはコンピテンシーの向上がみられた⁹。また、2015年度の専門ゼミ及び教養ゼミナール生が PROG テストのリテラシー問題を4月と6月に解いたところ、正答率の向上が見られた¹⁰。

2015年度の専門ゼミ生に対するアンケート回答をみると、期待していた学習効果は得られたように思われる。

課題としては、2014年度の発表に関しては、学生が希望する返答品に関して大学生へのアンケートを実施し、結果を発表に加えたが、路面電車やバスのチケットといった実用的なものが多く、市外の居住者に訴求するものが少なかった。これは、現在、長崎市内に居住している学生の観点からとらえたものであり、将来、長崎市を離れた場合にどのような返答品が望ましいかといった質問に修正する必要があったように思われる。

2015年度は、学生が長崎市の財政に関するデータを長崎市役所から入手するようにしたが、先方へのメールによる質問内容をみると地方交付税の収納等に関する基本的な制度の理解不足がみられた。

法定外税については、課税標準や超過税率についての理解不足が見られた。

インタビューについては、ある程度制度等を理解してからでないとならぬため、スライドの作成と並行して行った。一方、学生へのアンケート結果を見ると、時間不足でインタビューをスライドに活用できなかったというものも見られ、インタビューの時期を早めることが考えられる。

9 笹川(2015a)参照。

10 笹川(2015b)参照。

教養ゼミナールの学生が作成した発表資料のスライドは20枚程度であり、専門ゼミのスライドが50枚程度であったことを考慮すると、初年次ゼミとしての課題については一定の対応が行えたものの、内容の充実が今後の課題と思われた。

補 遺

2015年度の3年生12名を対象に長崎大学で稼働している主体的学修促進支援システム (LACS: Learning Assessment & Communication System)¹¹を利用しアンケートを実施した。質問及びアンケート回答は以下のとおり。

(1) 市役所との意見交換会を通じて学んだこと・勉強になったことを入力して下さい。

新しい取り組みを考えることはできても、それを実現するために必要なことまで考えることの大変さを知った。

ずっと長崎に住んでいても長崎市の現状など詳しいことは知らなかったの
で、まずは自分の住んでいるまちについて知る必要があると思いました。また、短い期間で解決策を考えてみても、意外に案は出てきたのもっとしっかりまち全体で一人一人が考えればより良いまちづくりができるなと思いました。

実際に市役所の方たちの意見を聞いて、市民である私達とはまた別の視点を持って考えられているということを知り、より視野を広げることができた。

長崎での人口の流出に関してやはり深刻なものだということがわかった。市役所の方から君たちは長崎で働くことを希望していふるのかな？という質問に対し具体的な意見ができなかったことを実感し私たちも客感的に長崎のことを見ていたことも気付かされた。

11 学生の主体的な学びを確立するため、本学が構築を行っている教育支援システムであり、一般的な学習管理システム (LMS: Learning Management System) に複数の機能が追加されている。

自分の住む地域について考えることの大切さ、そして自分なりに改善策を考え自分の意見を相手に伝えることの大切さを学んだ。

長崎市の現状や、課題を知り、それに対する改善点を考えることで批判するだけでなく提案することを学びました。

人に何かを伝えることの難しさを学んだ。もともと人と会話することが得意でないこともあり、人に視線を合わせずにスライドや原稿ばかりを見て発表していた。相手を見ていないと自分の言いたいことが相手に伝わっているかわからず、発表しているときも不安であった。私が相手を見て発表していないことを指摘され、本番当日は市役所の方々の目を見てやったが、自分の言っていることに頷いてくれるなどを確認できて自信をもって発表することができた。人に何かを伝えるときは相手を見ることが大事であると再認識できた。

発表の準備をしていく中で、長崎市の財政や施策について知ることができたこと。

長崎市の方が、今の長崎市の抱える課題の解決のために、様々な人の意見を聞きながら真摯に対策を考えているということがよくわかったこと。

公務員として働く際には、政策など様々な知識を理解しておくことが必要であること。

意見交換会を通じて長崎県の財政問題について調べることができ、問題点や課題、そして良いところやこれから生かすべきところなどが分かった。

また市役所の方々の意見を聞くことができ、違った面から長崎市の財政についても考えることができた。

市役所の方々が長崎市の課題だと考えていることが私たちと似ている点もあったので、お互いに意見が伝わりやすかったと思う。

チームで一つのものを作っていくので、こまめに連絡を取ったり、方向性を確認しあうことが大事だと思った。

プレゼンの仕方

スライドの作り方

財政に関する考え方

(2) 市役所との意見交換会に関して、苦労した点を入力して下さい。

やはり市役所の方から自分たちの調べた新税の導入に対し具体的に質問されたことです。ここまで考えきれていないとやはり提案とまではいかないとおもった。また市民の反発に対しても反論できないとおもった。また、スライドの説明自体もっと工夫次第でわかりやすいものになったと思う

自分は地方交付税について調べたのだが、交付税が減少している中でどのようにすれば財源を確保できるか考えるのに苦労した。

また人口減少社会における財源配分のあり方というテーマだったので、最終的にどのように財源配分するか考えるという点も難しかった。

打ち合わせや練習が不十分だったので、どういう質問をされるか、またはこの部分をどのように発表すればいいか 対策ができていなくて不安だった。

自分たちの最終的な意見がきまっていないままの状態ですすめていたので どういった方向でスライドを作るべきか悩んだ

班の中で最初に決めた最初の分担で、それぞれ調べたものを合わせるという形だったので、ちゃんと筋が通っているかプレゼンの展開として説得力があるかなど、1つ1つ照らし合わせてスライドを作るのが大変だった。

自分たちの考えの根拠を示すためのデータや資料がないものがあったこと。

正確なデータを持ってくるのに苦労した。

始めてから意見交換までの期間が短くて、うまく自分たちの考えをまとめることができなかった。

自分が主張したい事柄を裏付けするためのデータを調べるのが大変だった。主張を裏付けるデータがなかなか見つけることができずに発表をすると、聞いてくれている人には理解してもらえず、質疑応答で指摘された。抽象的

な主張をして具体的な意見を求められたりと調べることに對する詰め甘さを指摘されその答えを見つけ出すことにも苦労した。

データを集めるにしても、様々なデータがありどのデータを信用するかなどの判断が難しかったです。また、スライド作成の際に、なかなか方向性がまとまらず流れを作るのが大変でした。

どのようにまとめたらいいいのか、落ち着かせればいいのかを考えることに苦労した。

情報を集めること。調べたことをどう結論につなげるかということ。

最初調べていたことよりも違う話題を取り入れたほうが話が繋がりそうだったので、一から自分が担当していたパートをやり直したこと。また、大事な情報を相手に伝えるために情報を取捨選択したこと。

資料探し

(3) 市役所との意見交換会に関して、後輩へのアドバイスや反省点を入力して下さい。

最初にチームのなかで最終的な意見(ゴール)を決めてから各自の作業に入っていくほうが効率が良かった

自分の班の中で役割分担をして進めていったが、自分の役割ではないところについてあまり深く追及できなかったため、班の中でもっと話し合いをすればよかったと思う。

SWOT 分析をすることで現状について様々な角度から見ることができ、問題点や解決策を考えやすくなったのでぜひ使ってほしい。

最終的に財源配分というテーマまで考えることができていなかったと思うので、もう少し早めに解決策などを考えればよかった。

グループ同士で打ち合わせを十分にしておいたほうが良かった。また、インタビューを初期にしたほうが良かった。

余裕を持ったスケジュール感を持ってやるべき。

資料の準備だけでなく発表練習にも時間を割くといいと思う。

準備は早めにとすること。

LACS や SNS を使ってやり取りするよりも、メンバーが実際に集まってやりとりするほうが効率がいいということ。

自分の担当分は責任をもって手を抜かないこと。疑問に思ったことは、すぐに解決すること。

どんな質問にも対応できるように事前にかなり深く調べておくこと。

自分たちがどういう方向性で話を進めたいのかを早い段階で決めておくこと

インタビューは十分に準備をしてから臨むこと

何事も早く動いたほうがいいなと思いました。私たちの場合、スライドを作成した後に質問に行かせていただいたりしたので、スライドの修正が間に合わなかったりしました。

チームで一つのものを作るため、もっと仕事をうまく分担して作業を進めていくことができれば、もっとスムーズに終わることができたはずだと思った。

やはり、スライドのわかりやすさ、そしてメンバーとの練習が大切、自分がどう話しているかビデオに収め見直すことで見えてくるとおもう。

大体のプレゼンの筋が決定したらすぐにインタビューに行ったほうがいいと思います。

パワポが大体出来上がってからのインタビューがあったのですが、そこでは自分たちの考えに否定的でした。

謝辞

意見交換会の実施にご協力いただいた長崎市役所の関係部署の方々、学生の質問に対応いただいた赤石孝次教授及び工藤健准教授、学生の発表リハー

サルに対してコメントをいただいた片山朗教授，長崎市役所の担当者のご紹介・自治体との連携に関し様々な助言・学生の質問への対応等をいただいた山口純哉准教授に深く感謝したい。なおあり得べき誤謬は全て筆者の責に帰するものである。

参 考 文 献

- 金森重樹(2014)『100%得をするふるさと納税生活』扶桑社，14頁
- 笹川篤史(2013)「租税・財政学分野への PBL 活用について」『経営と経済』第93巻第1・2号
- 笹川篤史(2015a)「PROG テストを利用した学生の能力伸長分析について」『長崎大学経済学部研究年報』第31巻
- 笹川篤史(2015b)「PROG テスト問題を利用したリテラシー向上分析について」『経営と経済』第95巻第1・2号
- 笹川篤史・大倉 真人(2013)「合同ゼミ発表会による学習効果について」『長崎大学経済学部研究年報』第30巻
- 福間誠之ほか(2000)「「医療経済」学習のためのチュートリアル教育事例」『医学教育』第31巻第1号
- 長崎新聞 2014年7月3日，2015年6月13日